

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（A号） 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークと同程度のリスクで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回るリターンを目指します。 ■ 運用にあたっては、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチで行い、委託会社独自に定めるユニバースを構成する業種毎の基準ウエイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーションを重視した銘柄選択により超過収益の獲得を目指します。 ■ 株式の実質組入比率は原則として高位とします。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド（A号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

三井住友・ DC国内株式 アクティブS 【運用報告書（全体版）】

(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

第 **23** 期
決算日 2023年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 配	込金 騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2019年12月16日)	16,504	0	9.4	2,645.71	11.7	98.2	500
20期(2020年12月15日)	17,733	0	7.4	2,781.06	5.1	98.4	533
21期(2021年12月15日)	21,071	0	18.8	3,162.10	13.7	98.3	610
22期(2022年12月15日)	20,220	0	△4.0	3,230.52	2.2	99.0	587
23期(2023年12月15日)	23,992	0	18.7	3,915.05	21.2	98.2	701

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとなる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2022年12月15日	円	%		%	%
12月末	20,220	—	3,230.52	—	99.0
2023年1月末	19,421	△4.0	3,101.25	△4.0	98.2
2月末	19,999	△1.1	3,238.48	0.2	98.5
3月末	20,306	0.4	3,269.12	1.2	99.2
4月末	20,737	2.6	3,324.74	2.9	96.8
5月末	21,065	4.2	3,414.45	5.7	98.1
6月末	21,846	8.0	3,537.93	9.5	98.3
7月末	23,806	17.7	3,805.00	17.8	98.3
8月末	24,134	19.4	3,861.80	19.5	98.7
9月末	24,347	20.4	3,878.51	20.1	99.0
10月末	24,266	20.0	3,898.26	20.7	97.8
11月末	23,382	15.6	3,781.64	17.1	98.7
(期末) 2023年12月15日	24,582	21.6	3,986.65	23.4	98.4
	23,992	18.7	3,915.05	21.2	98.2

※騰落率は期首比です。

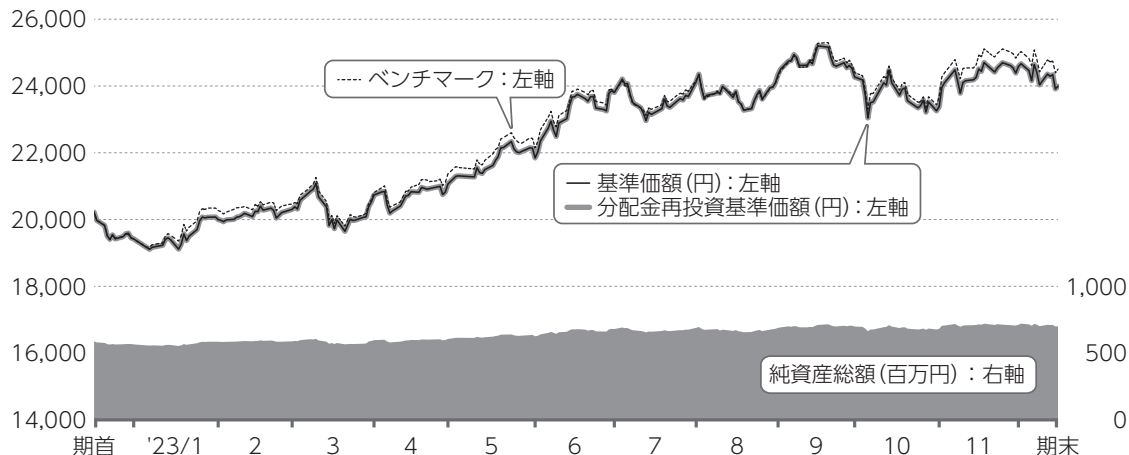
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,220円
期末	23,992円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+18.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、ディスコなどの株価が上昇したこと
- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと
- ・日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

投資環境について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。3月には米銀行の経営破綻によって、米欧金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIXはバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えました。

10月上旬から期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

当ファンド

期を通じて「国内株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

収益の底入れと回復が見込まれる「電気機器」、国内における事業環境の改善を背景に

中期的な収益成長が見込まれる「証券、商品先物取引業」、経済活動の再開を追い風に収益回復が見込まれる「サービス業」などを引き上げました。

一方、収益モメンタム(勢い)が総じて鈍いと考えられる「医薬品」、収益モメンタムのピークアウトが予想される「食料品」、バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が低下したと考えられる「情報・通信業」などを引き下げました。

●個別銘柄

NIISA(少額投資非課税制度)の拡充などを追い風に事業環境の改善が見込まれる「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」、産業機器や車載向け半導体事業の中期的な収益成長が見込まれる「マクニカホールディングス」、資本効率を高める取り組みによって割安なバリュエーションの是正が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

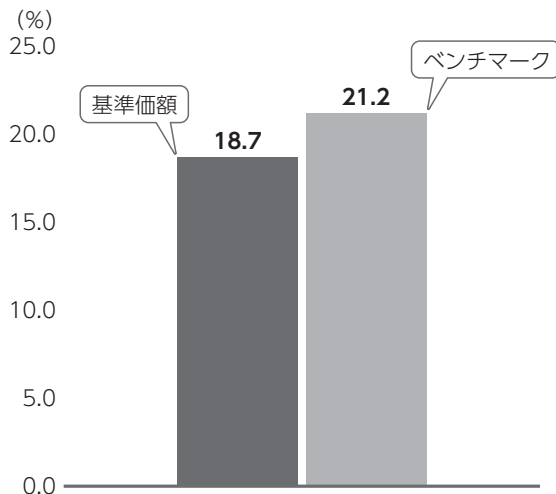
一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「リソナホールディングス」、収益モメンタムの減速が見込まれる「武田薬品工業」、株価が上昇した「伊藤忠商事」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は109銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+18.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+21.2%を2.5%下回りました。

プラス要因

- 銀行業のオーバーウェイト、精密機器のアンダーウェイトなど
- 糖尿病治療向け医薬品生成材料などの中期的な収益成長期待が評価された「大阪ソーダ」の保有
- パワー半導体や生成AI(人工知能)向けで装置需要の拡大による収益成長期待が高まった「ディスコ」の保有

マイナス要因

- 陸運業や医薬品のオーバーウェイトなど
- 中国におけるライセンス収入のモメンタム鈍化によって収益の先行き不透明感が高まった「円谷フィールズホールディングス」の保有
- 二輪車関連の収益モメンタムの鈍化が株価の重石となった「川崎重工業」の保有

分配金について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	18,668

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「国内株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内株式マザーファンド(A号)

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なもの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。底堅い世界景気を背景に企業収益の改善基調は続くと考えます。また、デ

フレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展など日本固有の変化に対する期待が中期的な日本株を支援する材料になると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、収益モメンタム、中期的な収益成長力、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	320円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,347円です。
(投信会社)	(147)	(0.660)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(147)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(25)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.171	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(38)	(0.171)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	359	1.606	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

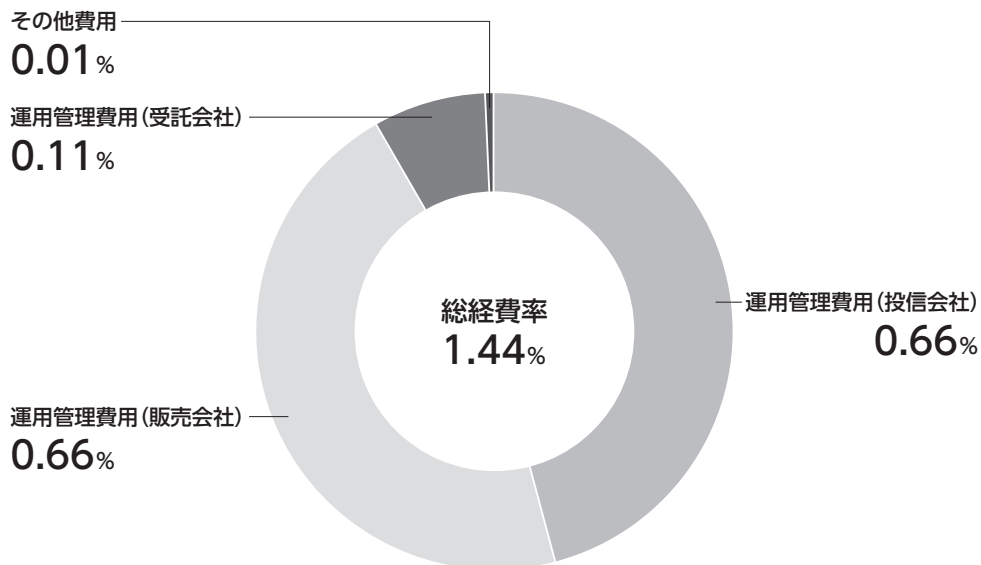
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド (A号)	55,604	100,554	58,560	103,292

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド (A号)	
(a) 期中の株式売買金額	2,728,988千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,112,878千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC国内株式アクティブS

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (A号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,337	163	12.2	1,391	146	10.5

※平均保有割合 56.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,101千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	135千円
(c) (b) / (a)	12.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド(A号)	千口 371,344	千口 368,388	千円 706,237

※国内株式マザーファンド(A号)の期末の受益権総口数は626,016,414口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド(A号)	千円 706,237	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	195	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	706,432	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	706,432,324円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,558
国内株式マザーファンド (A号) (評価額)	706,237,252
未 収 入 金	184,514
(B) 負 債	5,137,848
未 払 解 約 金	184,514
未 払 信 託 報 酬	4,934,419
そ の 他 未 払 費 用	18,915
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	701,294,476
元 本	292,300,029
次 期 繰 越 損 益 金	408,994,447
(D) 受 益 権 総 口 数	292,300,029口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,992円

※当期における期首元本額290,572,727円、期中追加設定元本額50,254,394円、期中一部解約元本額48,527,092円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年12月16日 至2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 28円
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△ 31
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,410,738
売 買 損 益	118,507,925
売 買 損 益	△ 11,097,187
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,211,130
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	98,199,580
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	128,825,580
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	181,969,287
(配 当 等 相 当 額)	(318,355,905)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△136,386,618)
(G) 合 計 (D + E + F)	408,994,447
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	408,994,447
追 加 信 託 差 損 益 金	181,969,287
(配 当 等 相 当 額)	(318,654,145)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△136,684,858)
分 配 準 備 積 立 金	227,025,160

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,587,008円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	62,344,767
(c) 収益調整金	318,654,145
(d) 分配準備積立金	152,093,385
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	545,679,305
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	18,668.47
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第24期 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率		
20期(2019年12月16日)	12,461	10.9	2,645.71	11.7	97.5%	百万円 902
21期(2020年12月15日)	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076
23期(2022年12月15日)	15,935	△2.6	3,230.52	2.2	98.3	1,057
24期(2023年12月15日)	19,171	20.3	3,915.05	21.2	97.5	1,200

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年12月15日	15,935	—	3,230.52	—	98.3%
12月末	15,315	△3.9	3,101.25	△4.0	98.2
2023年1月末	15,790	△0.9	3,238.48	0.2	98.3
2月末	16,050	0.7	3,269.12	1.2	99.0
3月末	16,410	3.0	3,324.74	2.9	96.4
4月末	16,687	4.7	3,414.45	5.7	97.6
5月末	17,325	8.7	3,537.93	9.5	97.7
6月末	18,893	18.6	3,805.00	17.8	98.2
7月末	19,176	20.3	3,861.80	19.5	98.5
8月末	19,369	21.6	3,878.51	20.1	98.7
9月末	19,328	21.3	3,898.26	20.7	97.5
10月末	18,651	17.0	3,781.64	17.1	98.2
11月末	19,627	23.2	3,986.65	23.4	97.8
(期末) 2023年12月15日	19,171	20.3	3,915.05	21.2	97.5

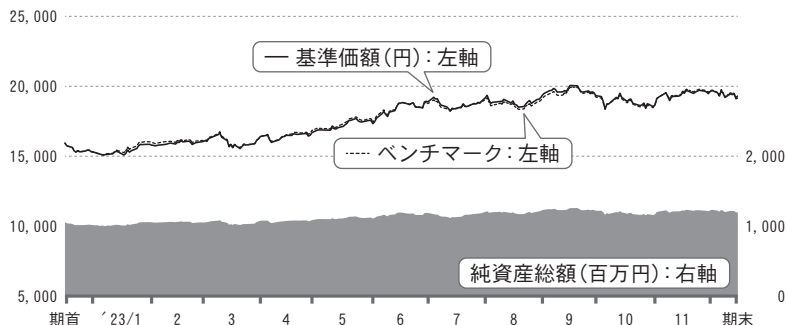
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	15,935円
期末	19,171円
騰落率	+20.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、ディスコなどの株価が上昇したこと
- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと
- ・日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

▶ 投資環境について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。3月には米銀行の経営破綻によって、米欧金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIXはバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

業種配分

収益の底入れと回復が見込まれる「電気機器」、国内における事業環境の改善を背景に中期的な収益成長が見込まれる「証券、商品先物取引業」、経済活動の再開を追い風に収益回復が見込まれる「サービス業」などを引き上げました。

一方、収益モメンタム（勢い）が総じて鈍いと考えられる「医薬品」、収益モメンタムのピークアウトが予想される「食料品」、バリュエーション（投資価値評価）面で投資魅力度が低下したと考えられる「情報・通信業」などを引き下げました。

個別銘柄

NISA（少額投資非課税制度）の拡充などを追い風に事業環境の改善が見込まれる「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」、産業機器や車載向け半導体事業の中期的な収益成長が見込まれる「マクニカホールディングス」、資本効率を高める取り組みによって割安なバリュエーションの是正が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

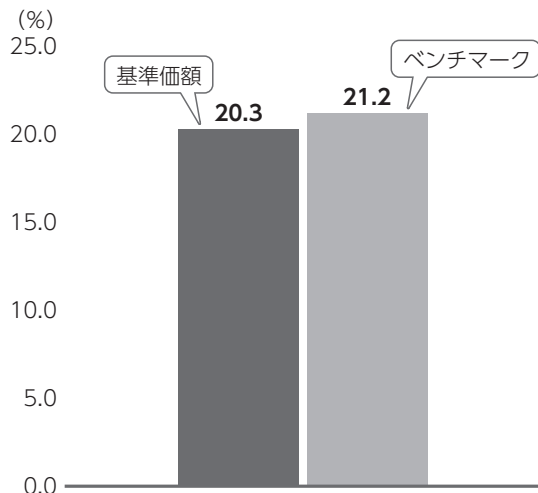
一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「りそなホールディングス」、収益モメンタムの減速が見込まれる「武田薬品工業」、株価が上昇した「伊藤忠商事」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は109銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+20.3%となり、ベンチマークの騰落率+21.2%を0.9%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行業のオーバーウェイト、精密機器のアンダーウェイトなど ・糖尿病治療向け医薬品生成材料などの中期的な収益成長期待が評価された「大阪ソーダ」の保有 ・パワー半導体や生成AI（人工知能）向けで装置需要の拡大による収益成長期待が高まった「ディスコ」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・陸運業や医薬品のオーバーウェイトなど ・中国におけるライセンス収入のモメンタム鈍化によって収益の先行き不透明感が高まった「円谷フィールズホールディングス」の保有 ・二輪車関連の収益モメンタムの鈍化が株価の重石となった「川崎重工業」の保有

2 今後の運用方針

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なものの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。底堅い世界景気を背景に企業収益の改善基調は続くと考えます。また、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展など日本固有の変化に対する期待が中期的な日本株を支援する材料になると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、収益モメンタム、中期的な収益成長力、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	30円 (30)	0.170% (0.170)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 （ そ の 他 ）	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.170	

期中の平均基準価額は17,738円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 597.7 (220.3)	千円 1,337,879 (-)	千株 588	千円 1,391,108

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,728,988千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,112,878千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,337	百万円 163	% 12.2	百万円 1,391	百万円 146	% 10.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,933千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	238千円
(c) (b) / (a)	12.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2023年12月15日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	5.1	5.5	10,450
建設業 (1.6%)			
ウエストホールディングス	1.8	—	—
鹿島建設	—	2	4,670
東鉄工業	—	0.8	2,440
住友林業	—	0.8	3,349
九電工	—	1.6	8,048
日揮ホールディングス	3.5	—	—
食料品 (1.1%)			
ヤクルト本社	0.6	—	—
サントリー食品インターナショナル	0.6	—	—
キッコーマン	1.1	—	—
キュービー	2.2	—	—
日清食品ホールディングス	1.6	0.9	12,928
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	5.5	5,020
化学 (4.6%)			
クレハ	0.6	—	—
大阪ソーダ	—	1.4	12,418
デンカ	3.5	—	—
信越化学工業	0.6	0.8	4,367
三井化学	3.3	2.7	11,377
住友ベークライト	1.2	—	—
日本ゼオン	—	3.3	4,380
関西ペイント	—	1.6	3,808
中国塗料	—	2.6	4,217
ライオン	1.4	—	—
エフピコ	3.1	—	—
ニフコ	—	0.7	2,444
ユニ・チャーム	0.8	2.3	11,230
医薬品 (3.6%)			
協和キリン	0.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
武田薬品工業	6.2	1.5	5,992
アステラス製薬	6.3	—	—
中外製薬	—	2.7	14,428
エーザイ	0.8	0.8	5,765
ロート製薬	2	0.8	2,244
第一三共	4	3.4	13,617
石油・石炭製品 (1.2%)			
出光興産	—	3.6	13,856
ENEOSホールディングス	11.7	—	—
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	—	3.3	10,391
ブリヂストン	0.4	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)			
東洋炭素	—	1.6	7,344
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	3.3	2.8	9,167
共英製鋼	—	1.5	2,994
非鉄金属 (0.3%)			
住友電気工業	5.4	2	3,528
フジクラ	4.3	—	—
機械 (8.1%)			
日本製鋼所	1.5	0.7	1,726
アマダ	—	5.5	8,123
ディスコ	0.3	0.6	19,758
平田機工	—	0.6	3,606
タツモ	3.3	4.2	10,949
クボタ	—	2.3	4,797
荏原製作所	—	0.3	2,369
ダイキン工業	0.7	0.2	4,467
CKD	—	3.8	9,439
アマノ	—	2.6	8,541
日立造船	12.7	—	—
三菱重工業	2	2.8	21,313
IHI	2.2	—	—

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		末
	株数	株数	評価額
電気機器 (22.1%)			
イビデン	0.7	0.7	5,319
ミネベアミツミ	—	4	11,388
日立製作所	2.9	3.5	34,506
富士電機	2.2	1.4	8,355
ニデック	0.6	—	—
ダイヘン	1.4	2.5	15,500
日本電気	—	0.8	6,504
ルネサスエレクトロニクス	6.2	6.6	16,632
アルバック	2.2	—	—
パナソニック ホールディングス	4.3	7	9,572
ソニーグループ	2	2.6	34,749
TDK	2.3	1.2	7,890
メイコー	0.7	—	—
ヒロセ電機	0.2	—	—
古野電気	—	3.3	5,388
エスベック	—	2.1	4,748
キーエンス	0.4	0.4	25,000
日置電機	1.4	0.5	3,100
フェローテックホールディングス	1.7	—	—
イリソ電子工業	—	1.3	4,784
レーザーテック	0.3	0.3	9,810
日本セラミック	—	1.3	3,706
日本電子	—	2	12,196
ローム	0.7	1.7	4,930
三井ハイテック	1.1	0.2	1,565
ニチコン	—	6.7	8,931
東京エレクトロン	0.2	1	24,370
輸送用機器 (9.1%)			
デンソー	2.1	4.5	9,402
川崎重工業	5	1.6	4,700
日産自動車	5.4	—	—
いすゞ自動車	3.4	—	—
トヨタ自動車	18.8	21	54,610
マツダ	2.1	7	10,563
スズキ	3.2	3.7	20,590
SUBARU	4.9	—	—

銘柄	期首(前期末)		末
	株数	株数	評価額
豊田合成	—	2.7	7,011
精密機器 (0.8%)			
テルモ	1.4	1.9	8,829
トプコン	2.2	—	—
その他製品 (1.7%)			
任天堂	3.3	3	20,334
電気・ガス業 (0.5%)			
関西電力	—	3	5,833
陸運業 (4.5%)			
東武鉄道	—	2.3	8,723
小田急電鉄	—	2.9	6,484
京成電鉄	—	1.8	11,790
西日本旅客鉄道	2.1	1.7	10,052
東海旅客鉄道	0.9	—	—
京阪ホールディングス	4.4	2.5	9,440
山九	2.9	—	—
セイノーホールディングス	—	2.9	5,968
海運業 (0.9%)			
日本郵船	—	2.7	10,559
商船三井	2.1	—	—
空運業 (—)			
A N Aホールディングス	3.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	—	1	2,482
情報・通信業 (7.2%)			
コーエーテックモホールディングス	3.8	1	1,668
ネクソン	1.7	3.7	10,953
フィックスターズ	—	2.2	2,703
インターネットイニシアティブ	8	5.3	14,755
大塚商会	—	1.6	9,790
日本電信電話	9.2	186.8	31,718
東宝	1.8	—	—
コナミグループ	0.6	—	—
ソフトバンクグループ	1.4	2.1	12,784
卸売業 (4.7%)			
円谷フィールズホールディングス	—	1.9	2,230
マクニカホールディングス	—	2.7	20,819

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
伊藤忠商事	6.3	3	17,352
丸紅	8.9	3.8	8,445
豊田通商	1.6	0.8	6,544
三井物産	2.5	—	—
小売業 (3.1%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	2.6	5	12,707
ヨシックスホールディングス	—	0.9	2,439
サイゼリヤ	—	0.8	3,796
ファーストリテイリング	0.2	0.5	17,790
銀行業 (7.9%)			
ゆうちょ銀行	—	10.9	15,728
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.8	28.1	33,846
りそなホールディングス	34.6	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	4.7	1.8	9,631
群馬銀行	—	15.5	11,059
七十七銀行	—	5	17,525
北洋銀行	—	13.3	4,801
証券、商品先物取引業 (3.5%)			
SBIホールディングス	2	3.9	11,895
野村ホールディングス	—	15.8	9,796
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	36.6	18,775

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
保険業 (2.5%)				
第一生命ホールディングス	4.5	4.6	13,627	
東京海上ホールディングス	7.2	4.4	15,364	
その他金融業 (0.7%)				
オリックス	1.7	—	—	
日本取引所グループ	—	2.9	8,224	
不動産業 (1.1%)				
大東建託	0.3	0.8	12,956	
オープンハウスグループ	2.3	—	—	
三井不動産	1.9	—	—	
サービス業 (5.0%)				
ベネフィット・ワン	3.8	—	—	
エムスリー	1.6	—	—	
オリエンタルランド	0.7	5.4	28,458	
リクルートホールディングス	1.2	3	17,745	
日本郵政	—	8.2	10,192	
キュービーネットホールディングス	—	1.5	2,172	
合 計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	351.2	581.2	1,170,195
		97銘柄	109銘柄	<97.5%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,170,195	% 95.3
コール・ローン等、その他	57,681	4.7
投資信託財産総額	1,227,876	100.0

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,227,876,760円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,246,393
株 式 (評 価 額)	1,170,195,140
未 収 入 金	26,761,377
未 収 配 当 金	673,850
(B) 負 債	27,713,893
未 払 金	27,520,346
未 払 解 約 金	193,514
そ の 他 未 払 費 用	33
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,200,162,867
元 本	626,016,414
次 期 繰 越 損 益 金	574,146,453
(D) 受 益 権 総 口 数	626,016,414口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	19,171円

※当期における期首元本額663,608,255円、期中追加設定元本額106,765,301円、期中一部解約元本額144,357,142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	24,004,222円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	124,106,031円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	100,095,339円
三井住友・DC国内株式アクティブS	368,388,322円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	8,567,770円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	561,439円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	113,156円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	180,135円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

（自2022年12月16日 至2023年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,359,807円
受 取 配 当 金	24,339,896
受 取 利 息	309
そ の 他 収 益 金	26,978
支 払 利 息	△ 7,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	184,435,724
売 買 益	261,555,122
売 買 損	△ 77,119,398
(C) そ の 他 費 用 等	△ 442
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	208,795,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	393,883,956
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 113,932,089
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	85,399,497
(H) 合 計 (D + E + F + G)	574,146,453
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	574,146,453

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。